

民衆の声
ボイス

No.112

公明党 横浜市会ニュース

Voiceよこはま

http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com 公明党横浜市会議員団 〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10 TEL671-3023 FAX681-2060

山中市長へ要望書を提出

子どもの医療費 無償化18歳までの拡大
来年度実施へ！

8月26日、さらなる子育て負担の軽減を求めて、8月3日に市長選挙で2期目の当選を果たした山中竹春市長に要望。小児医療費助成の拡充について、所得制限なしで速やかに18歳まで対象を引き上げるよう申し入れました。

市長は「18歳までの拡大に向けて取組を進めていきたい」と応じました。平成4年、公明党市議団として、横浜市会で初めて乳幼児の医療費無償化を提案。以来、歴代市長との議論を重ね、中学3年までの無償化を実現してきました。

私たちは、来年度からの対象年齢拡大の実現に向けて、取り組んでまいります。



山中市長に、早期の実施を要望

帯状疱疹ワクチン定期接種がスタート！

公明党が、長年にわたり国と地方の議会で連携し、政策提言をしてきた帯状疱疹ワクチンの定期接種がカタチになりました！横浜市は、7月1日から65歳以上の方などを対象に開始。対象者には予診票が郵送され、接種期間は令和8年3月31日までです。



山中市長に要望したときの様子(令和4年10月14日)

定期接種化を求める公明党横浜市会議員団と横浜市の動き

令和4年 5月20日 一般質問において公費助成の導入を要望
10月14日 令和5年度予算要望と合せ、定期接種化を要望
12月19日 市長が厚労省へ定期接種化と財源措置を要望

令和5、4年度横浜市内での罹患状況等を調査

令和5年 7月、11月 市長が厚労省に重ねて要望
令和6年 6月20日 厚労省専門家会議でワクチンを定期接種に含める方針を了承
令和7年 7月1日 横浜市での定期接種がスタート

対象者

令和8年4月1日時点で65歳の方
・令和7年度から5年間の経過措置として、令和8年4月1日時点で70、75、80、85、90、95、100歳の方
・令和7年度に限り、令和8年4月1日時点の年齢が101歳以上の方

接種費用(自己負担額)

生ワクチン(1回接種)……………4,000円
組換えワクチン(2回接種で)…20,000円

・ワクチンは2種類から選択してください。
・非課税世帯および生活保護の方は接種費用が免除されます

接種場所

横浜市帯状疱疹ワクチン接種協力医療機関

詳しくは
こちら▶

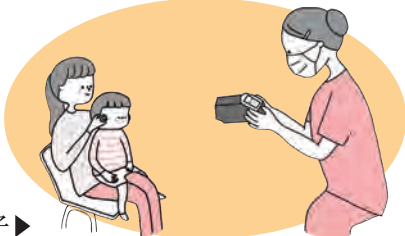
■3歳児健康診査で、 弱視の早期発見を！

～目の屈折検査導入を推進～

子どもの視力は3歳から5歳が発達のピークで、6歳頃には成人とほぼ同等になります。この時期に屈折異常や斜視などの問題があると、視力の発達が妨げられ弱視になる可能性があります。

9月から、従来の3歳児乳幼児健康診査(当年度に4歳になる幼児)に工程を追加して、6区でモデル実施します。

〔6区：南、港南、金沢、港北、青葉、泉〕 目の屈折検査の様子▶



■学校給食調理室への エアコン設置が進む

夏場には45℃以上にもなる大変厳しい環境となる学校の給食調理室。働く調理員の方々よりご要望を頂き、昨年度は市内6校、今年度も6校に対してモデル設置を実現。来年度から、さらに取組みを加速し、市内全300校以上への早期の設置完了を目指します。

モデル設置▶
を視察



政務活動最前線

■現場の声を聴く！ 恒例の政策懇談会を実施

6月中旬から8月上旬にかけて恒例の政策懇談会を開催。福祉、教育、医療、建設、交通など多岐にわたる関係者・団体の43団体から現場の課題や要望を伺いました。来年度の予算編成に向けて、市民目線での政策と施策を立案していきます。



〔横浜市医師会〕

〔横浜市幼稚園協会〕



■第9回アフリカ開発会議 (TICAD9)を横浜で開催！

8月20日、会議に先立ちケニア共和国のルト大統領が開催地の横浜市会を訪問し「ケニアと横浜の未来を共創する」とのテーマで議場演説を行いました。8月3日には日産スタジアムで、サッカーによる「在京アフリカ外交団チーム vs 日本国会議員・横浜市会議員チーム」の親善試合により、希望溢れる「若き大陸」アフリカとの友好・信頼関係を深めることができました。



▲親善試合の様子



▲議場演説の様子

■いじめ・不登校支援対策 について(5大市政策研究会)

8月25日、横浜・大阪・神戸・名古屋・京都の5大市公明党による定例の政策研究会を横浜市内で開催。いじめ・不登校対策など、子どもの権利を守る各都市の取組をテーマに意見交換しました。学びの多様化学校(不登校支援校)の研究、メタバースなどのデジタル技術の活用、民間フリースクールとの連携など共通する課題も多く、必要な予算措置などを、今後国へ要望していきます。



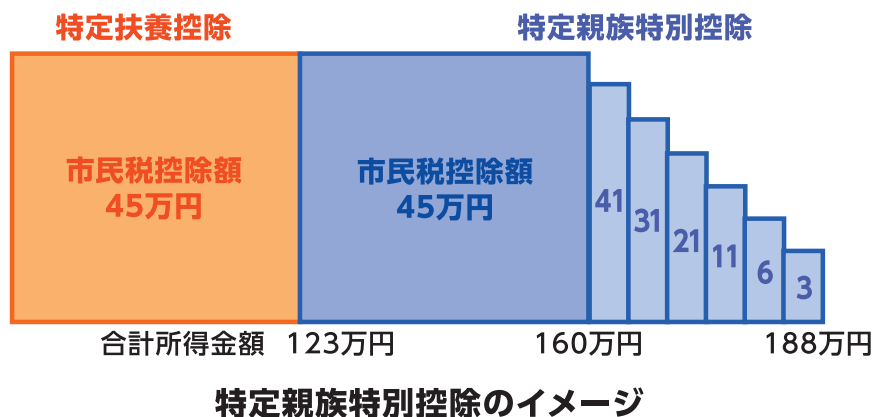
各都市の現場からの声を議論

令和7年 第2回定例会より

大学生アルバイトの「年収の壁」解消へ

扶養する大学生等のアルバイトによる年収が103万円を超えた際に特定扶養控除が無くなり所得税負担が発生(=節税効果が消滅)することに加え、大学生自身にも所得税の支払いと健康保険料支払い義務が発生する、いわゆる「働き損」の現象が起きていた課題について、国において公明党が主導し、所得税の課税最低限を160万円まで引き上げる税制改正を実現しました。

これを受けて、横浜市では市税条例を改正し「特定親族特別控除」を創設する議案を、先の議会で審議し、図のように大学生等の年収が160万円を超えるまで満額の扶養控除を受けられるようになりました。(※160万円を超えても188万円まで、段階的な扶養控除があります)



公明党横浜市会議員団、新たな所属委員会が決定



仁田 昌寿 (南区)

●政策経営・総務・財政委員会 副委員長
●基地対策特別委員会 委員



木内 秀一 (旭区)

●健康福祉・医療委員会 委員
●減災対策推進特別委員会 副委員長



竹野内 猛 (金沢区)

●市民にぎわいスポーツ文化・消防委員会 委員
●次世代活躍推進特別委員会 委員長



安西 英俊 (港南区)

●下水道河川・水道・交通委員会 委員
●特別市・大都市行財政制度特別委員会 副委員長
●市会運営委員会 委員



行田 朝仁 (青葉区)

●政策経営・総務・財政委員会 委員
●特別市・大都市行財政制度特別委員会 委員
●市会運営委員会 副委員長



望月 康弘 (港北区)

●健康福祉・医療委員会 委員長
●基地対策特別委員会 委員



斉藤 伸一 (保土ケ谷区)

●建設・都市整備・道路委員会 副委員長
●市民活躍・地域・ミニ・テ・活性化特別委員会 委員



尾崎 太 (鶴見区)

●国際・経済・港湾委員会 委員
●減災対策推進特別委員会 委員



武田 勝久 (磯子区)

●国際・経済・港湾委員会 委員
●次世代活躍推進特別委員会 委員
●市会運営委員会 委員



市来 栄美子 (都筑区)

●脱炭素・GREENXPO推進・みどり環境・資源循環委員会 委員
●減災対策推進特別委員会 委員



久保 和弘 (瀬谷区)

●脱炭素・GREENXPO推進・みどり環境・資源循環委員会 委員
●未来のまちづくり推進特別委員会 委員
●神奈川県後期高齢者医療広域連合 議員



中島 光徳 (戸塚区)

●建設・都市整備・道路委員会 委員
●特別市・大都市行財政制度特別委員会 委員
●神奈川県内広域水道企業団 議員



竹内 康洋 (神奈川区)

●市民にぎわいスポーツ文化・消防委員会 委員長
●市民活躍・地域・ミニ・テ・活性化特別委員会 委員



福島 直子 (中区)

●こども青少年・教育委員会 委員
●未来のまちづくり推進特別委員会 委員
●神奈川県後期高齢者医療広域連合 議員



高橋 正治 (緑区)

●こども青少年・教育委員会 副委員長
●次世代活躍推進特別委員会 委員



政策提案と実現に走り続けて30年

公明党横浜市議員団南区政務調査事務所長としての活動が今年で30年を迎えました。主に取組んできた政策について振り返ります。

■命と財産を守るために

市民の命と財産を守るための防災減災対策では、平成 7 年の本会議で主張したかけ崩れ警戒区域改善対策事業が創設され、現在では多様なかけ対策が施行されています。また、雨水幹線などの浸水対策、東日本大震災を教訓とした防災・減災推進研修の実施、学校体育館へのエアコン設置と災害時のWi-Fi 整備等を推進。災害情報を扱う「よこはまテレビ・プッシュ」事業を進めています。



実証実験について意見交換



公明党横浜市議員団
南区政務調査事務所 所長
横浜市議員

仁田まさとし



仁田まさとし 検索

メルマガの登録はこちらへ



■安心した子育て環境を

子育て環境の充実では、障がい児者歯科診療の環境整備、放課後キッズクラブモデル事業の始動、子育て家庭応援事業（ハマハ



◀放課後キッズクラブの様子

グ)の実施、子育て世代包括支援センターの設置と母子保健コーディネータの配置、市営地下鉄の中学生校外活動支援運賃制度の創設など多岐にわたり取組んで来ました。



■暮らしに安心を

高齢者・障がい者宅からの家庭ごみの「ふれあい収集」や濱ともカードの実現、带状疱疹ワクチンの定期接種化など、市民生活の安心のため、数々の実績を積み重ねてきました。



■全員喫食へ準備が進む

市立中学生を対象としたデリバリー型給食が2026 年度から始まります。公明党市議団が平成10年にスクールランチとして提案して以来、パンや牛乳の自動販売機の設置や業者弁当の購入の仕組み等を経て、ハマ弁が全校でスタート。それを基盤に中学校給食へと一步一步進めてきました。



◀中学校給食